

# 平成 28 年度三重県防災会議及び

## 三重県石油コンビナート等防災本部員会議議事概要

### 1 開催日時・場所

日時：平成 29 年 3 月 23 日（木）10:00～11:30

場所：三重県庁 講堂

### 2 議事

#### (1) 開会

#### (2) 会長・本部長(知事)あいさつ

定足数報告

- ・三重県防災会議委員 出席 41 名／54 名
  - ・三重県石油コンビナート等防災本部員 出席 22 名／25 名
- ⇒会議の成立要件を満たす。

#### (3) 審議

- ①第 1 号議案 三重県地域防災計画（地震・津波対策編）平成 29 年 3 月修正案  
について
- ②第 2 号議案 三重県地域防災計画（風水害等対策編）平成 29 年 3 月修正案  
について
- ③第 3 号議案 三重県石油コンビナート等防災計画 平成 29 年 3 月修正案  
について
- ④第 4 号議案 三重県水防計画 平成 29 年度修正案について

以上の議案について、審議を行った。

#### 【第 1 号議案から第 4 号議案に関する質疑等】

<三重県社会福祉協議会>

昨年の 8 月に岩手県に上陸した台風第 10 号により、高齢者施設の近くを流れる川の氾濫で施設内に水が流れ込み、入居者 9 名が亡くなるという痛ましい被害が生じた。

本日の説明によると、今年度の県地域防災計画の修正では、避難情報の名称変更を反映しているが、主に熊本地震を受けた地震対策が中心となっている。風水害対策の見直しや、高齢者など災害から避難を行う際に支援が必要となる方々に向けた対策などを、今後、地域防災計画にどのように反映をしていくかについて、ご説明いただきたい。

<事務局回答>

県では、三重県防災・減災対策行動計画（仮称）を策定することとしている。この計画では、風水害対策として昨年度に発生した関東・東北豪雨や今年度に発生した台風 10 号など、近年の風水害で明らかになった課題を検証することとしているが、災害時要援護者についての課題も検討するなど、幅広く課題を洗い出していきたいと考えている。

そして、県、市町、地域について、自助・共助・公助としてどう取り組むかの対策を検討し、地域防災計画として反映すべき事項については、取り上げていきたい。

<会長・本部長（知事）>

いただいた質問は、大変重要な視点である。現場の声を聴きながら進めたい。

<三重県社会福祉協議会>

施設単独では、できる対応に限られるため、全体で連携が取れるような体制づくりを地域防災計画の修正の中で検討していただければと考える。

<三重テレビ放送株式会社>

員弁川の設定水位について、変更後の水位が以前より低くなっているが問題ないのか。

<事務局回答>

員弁川の設定水位については、平成 27 年度に一度見直しを図ったものの、実際には、消防団による出動との相違が見受けられたことから、このたび水位データを精査し、関係市町と協議を重ねた結果、変更したものである。

第 1 号議案から第 4 号議案までの採決を行い、満場一致で承認。

(4) 報告

- ①新しい防災情報プラットフォームについて
- ②三重県広域受援計画（仮称）について
- ③三重県備蓄・調達基本方針について
- ④罹災証明書の様式例の作成について
- ⑤三重県防災・減災対策行動計画（仮称）の策定について
- ⑥三重県版タイムライン（仮称）について
- ⑦三重県防災会議専門部会の検討状況について
- ⑧市町地域防災計画の修正状況について
- ⑨三重県防災会議に関する条例の一部改正について

【報告事項（1）から報告事項（9）に関する質疑等】

<津地方気象台>

津地方気象台では、昨年9月以降、県との連携強化を進めており、タイムラインの策定作業にも参画させていただいている。

また、大雨特別警報が発表された場合などに気象台職員を24時間体制で県庁に派遣し、県の災害対策活動に協力する対応を取ることで、その他防災の普及啓発にも連携して取り組んでいるところである。

こうした県と気象台の連携強化が、タイムラインにも反映され、防災・減災につなげられればと考えており、引き続き様々な面で県と連携を図っていきたい。

<会長・本部長（知事）>

こうした連携は、全国でも先進的な取組であるため、引き続きよろしくお願ひしたい。

<株式会社ケーブルコモンネット三重>

防災情報プラットフォームの強化について、期待している。このような仕組みは、使ってこそ意味があるものと考えているが、次の点について教えてほしい。

①「防災みえ.jp」のメールサービス登録者数は、現在何人登録されているのか。今後は何人を目標にしているのか。

また、ページ閲覧について、目標を定めているのか。

②各携帯電話会社に対して、県内で販売する際には「防災みえ.jp」を標準仕様とするよう働きかけてはどうか。

③セキュリティ対策はどのように考えているか。

<事務局回答>

現在、防災みえ.jpの配信メールは、登録者数が4万3千人前後で伸び悩んでいる。このたび、新しい防災情報プラットフォームが動き出すことから、報道機関に見てもらい機会を設けるので、あらためてPRに努めたい。

なお、現在、閲覧については目標を設定していない。

セキュリティ対策については、先日も防災みえ.jpにサイバー攻撃を受けたところであり、今後も万全の対策をとって対応していきたい。

<会長・本部長（知事）>

防災情報プラットフォームについては、県民の皆さんにしっかり周知していく。また、各携帯電話会社にも、対応していただけるよう相談したい。

## (5) その他

<会長・本部長（知事）>

昨年は、新潟県糸魚川市での火災が記憶に新しく、また、先日はいなべ市の株式会社トヨタ車体の工場でも火災があった。今後は、地震、風水害のみならず、火災についても、しっかり皆さんで自助・共助で取り組んでいただきたい。

<消防長会・四日市市消防本部>

平素は、消防行政にご協力いただき、感謝申し上げます。糸魚川の火災については、近代消防では考えられない規模であり、市の消防だけでは対応できなかった。総務省でも、市町村消防のしくみを見直すべきだという意見が出ており、今後国において議論のテーマになると聞いている。

<会長・本部長（知事）>

今回の糸魚川の火災については、被災者生活再建支援法で初めて強風による大規模火災の適用があったと聞いている。災害のとらえ方も時代の移り変わりによって幅広になっているため、消防の方々には、会議を通じてご意見をいただきたい。

以上